

新しい地方経済・生活環境創生交付金活用事業の実績について

1 交付金の概要

(1) 第2世代交付金

○対象

持続可能で魅力的な地域の共創に向けた、地方創生に資する事業

○国予算額

令和6年度補正予算：1,000億円の内数

令和7年度当初予算：2,000億円

○本県の実施事業及び実績額

採択事業：25事業

実績額：1,289,621千円

(2) デジタル実装型

○対象

デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けた、デジタル実装に資する事業

○国予算額

令和6年度補正予算：1,000億円の内数

○本県の実施事業及び実績額

採択事業：8事業

実績額：160,740千円

(3) 地域防災緊急整備型

○対象

避難所の生活環境の改善を始め、災害にも対応できる魅力的な地域づくりに向けた、地域防災整備に資する事業

○国予算額

令和6年度補正予算：1,000億円の内数

○本県の実施事業及び実績額

採択事業：1事業

実績額：53,143千円

2 実績の評価について

- 事業ごとに重要業績評価指標（KPI）を設定
- 年度ごとに、住民や産官学金労言の関係者の意見を聞き、各事業の効果検証を行うことが求められている

【令和7年度】地方創生交付金（新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金））

No	① 交付金事業の名称	② 事業の概要	③ 実績額 (千円)	指標 担当部局	④ 本事業における重要業績評価指標(KPI)増加分				⑤ 実績値 (R8.3)	⑥ 事業効果	⑦ 今後の事業 展開方針	備考 (未計測理由等)
					指標	事業開始前	指標値 (R8.3時点)	単位				
1	中小企業の“攻めと守りの経営”支援 による地域経済活性化事業	海外バイヤー等招聘商談会開催、取り組みレベル に応じた経費助成、後継者や社会起業家育成研修 の開催、関係団体による創業・事業継承支援の取 組強化 等	56,398	産労	海外展個別成約件数	60	68	件	28	地方創生に効 果があった	計画通りに事業 を継続する	
				産労	成約件数に占める継続取引の割合	10.5	15.5	%	28.6			
				産労	後継者不在率の改善	0.0	4.0	%	3.0			
				産労	事業を通じた起業家数	0	30	人	62			
2	若者と山口をつなぐ魅力発信・人材 定着還流促進事業	大学生等を対象とした本県の魅力や県内就職に関 連した情報の発信、県内大学から輩出されるデジ タル人材の活躍の場の創出・県内就職の促進、大 学進学前の小・中学生、高校生を対象とした仕事 見学・体験イベント等の実施 等	70,766	産労	県外人材(大学生含む)の県内就職者数 (山口しごとセンター登録者)	167	182	人	172	地方創生に相 当程度効果が あった	計画通りに事業 を継続する	
				産労	新規大卒者の県内就職内定比率	24.5	25.7	%	27.3			
				産労	県内大学の情報系学部・学科に係る新規 大卒者の県内就職内定比率	0.0	20.0	%	17.2			
				産労	高校生等の県内就職割合	82.8	85.2	%	80.8			
				産労	IT関連企業の県内誘致件数	57	62	件	63			
				総企	県公式SNSのフォロワー数	30,343	42,000	人	75,304			
3	食料安全保障に貢献するやまぐち農 水産業の生産性向上事業	農業・漁業分野における経営体の経営基盤強化対 策及びデータを活用した生産性向上対策 等	56,593	農林	生産性が向上した農業・漁業経営体数	0	30	経営体	24	地方創生に相 当程度効果が あった	計画通りに事業 を継続する	
				農林	生産性向上の新規実証取組件数	0	15	件	21			
				農林	食料生産を支える農業・漁業の新規就業 者数	183	363	人	355			
4	やまぐち発！竹資源の循環利用促進 を通じた竹産業の創出	遊びながら学べる、森林学習・集客促進デジタルコ ンテンツ開発事業、新たな建築物の建築工事、電 気設備工事、周辺整備工事、キャノピーウォークの 建設工事 等	30,316	農林	県産竹材産出額	41,068	49,528	千円	50,596	地方創生に相 当程度効果が あった	計画通りに事業 を継続する	
				農林	やまぐち竹林経営マイスターの認定者数	0	14	者	25			
				農林	県産竹材供給量	1,500	1,800	t	1,848			
				農林	竹市場等の取引件数	0	60	件	10			
				農林、産労	交流会等の参加人数	100	130.0	者	128.0			

No	① 交付金事業の名称	② 事業の概要	③ 実績額 (千円)	指標 担当部局	④ 本事業における重要業績評価指標(KPI) 増加分				⑤ 実績値 (R8.3)	⑥ 事業効果	⑦ 今後の事業 展開方針	備考 (未計測理由等)
					指標	事業開始前	指標値 (R8.3時点)	単位				
5	旅先が第2のふるさとになる！「観光×移住」促進事業	デジタル技術を活用したプロモーション展開、暮らしと仕事のワンストップ相談拠点の整備、体験コンテンツ創出・県内周遊促進、若者目線による観光地域づくり等の取組支援、体験型プログラム開発の伴走支援、地域の受け皿づくり 等	114,519	総企	「YY！ターン」実績数(移住者数)	4,312	4,512	人	4,751	地方創生に相当程度効果があつた	計画通りに事業を継続する	
				観光	観光客数	31,025,606	32,519,205	人	33,420,958			
				観光	宿泊者数	3,619,270	4,089,453	人	3,716,360			
				総企	関係人口登録者数	1,240	1,540.0	人	2,130			
6	AI技術で拓く地域産業の新時代と次世代の人材育成事業	企業等がAI技術等の導入を進めるための高度な技術を有するコンサルタント配置、クラウドやBIツールを備えたDX推進拠点の運営、AIを活用したビジネス企画の立案力の習得や高度なデータ分析等に関する実践的な研修実施、「デジタル技術を活用した地域課題解決」をテーマとした官民連携コミュニティの運営やコミュニティ会員同士による地域・行政課題解決に向けた共創的活動への支援 等	110,000	総企	本事業の支援によりAI技術等を活用した新サービス創出や業務効率化を行った企業数	0	20	件/年	24	地方創生に非常に効果的だった	計画通りに事業を継続する	
				総企	本事業を通じたAI技術等に係る相談件数	0	30	件/年	60			
				総企	本事業によるAI人材の育成人数	0	60	人/年	80			
7	多様な機会を通じた外国人材の確保と定着に向けた働きやすく・暮らしやすい生活環境づくり	外国人材の確保・定着に向けた協議会の創設や現地サポートデスクの設置等による県内企業等への支援、バス・タクシー分野における外国人運転士の受入促進、外国人の地域定着に向けた連携体制の構築や交流活動の促進、大型イベントを契機とした外国人観光客を中心とする本県の認知度向上 等	13,722	産労	県内企業の外国人労働者数	11,740	12,609	人	14,042	地方創生に相当程度効果があつた	計画通りに事業を継続する	
				産労	外国人材雇用アドバイザー相談件数(年間)	61	91	件	62			
				観光	日常生活で外国人と関わりたいと思う県民の割合	55.5	59.0	%	46.2			
				観光	外国人運転士受入環境整備に関するセミナーに参加した事業者のうち、セミナー内容に満足したと回答した事業者の割合	0	50.0	%	31.3			
8	学びと交流、共創で未来の林業を創造する森林・林業振興拠点の整備	遊びながら学べる、森林学習・集客促進デジタルコンテンツ開発事業、新たな建築物の建築工事、電気設備工事、周辺整備工事、キャンピーウォークの建設工事 等	28,616	農林	県内木材製造工場における製材品出荷量	127.0	127.0	千㎡	-	地方創生に効果があつた	計画通りに事業を継続する	<R7年度> ・デジタルコンテンツ開発 ・拠点整備 ※R8.9年度～供用開始 (実績値計測：R8年度～)
				農林	18～29歳の新規林業就業者数	10	10	人	-			
				教育	県内林業関係高等学校入学定員充足率	75.0	75.0	%	-			
				農林	やまぐち森林・林業未来維新館来館者数	0	0	人	-			
				農林	アプリインストール数	0	0	件	-			
9	高齢者等の社会参画促進等を通じたヘルスケア・生活関連産業等成長プロジェクト	SIB手法を活用した高齢者等の社会参画促進に資するサービス等の創出促進、地域課題の解決に向けた地域や企業との交流・マッチング、伴走支援スキームの構築 等	13,997	産労	新規起業件数	128	135	件	242	地方創生に相当程度効果があつた	計画通りに事業を継続する	
				産労	本取組の効果により創出された商品・サービス数	0	5	件	14			
				産労	SIBプログラム参加者数	0	500	人	395			

No	① 交付金事業の名称	② 事業の概要	③ 実績額 (千円)	指標 担当部局	④ 本事業における重要業績評価指標(KPI) 増加分				⑤ 実績値 (R8.3)	⑥ 事業効果	⑦ 今後の事業 展開方針	備考 (未計測理由等)
					指標	事業開始前	指標値 (R8.3時点)	単位				
10	首都圏等プロフェッショナル人材還流 促進事業	県内企業の経営改善への意欲を喚起し、豊富な経験を有する首都圏等のプロフェッショナル人材の本県への還流を図り、これらの人材を副業・兼業を含めた多様な就業形態での活用を促進することにより、企業の成長戦略の実現による本県産業力の強化 等	24,537	産労	県内企業に対する副業・兼業を含めたデジタル人材に関するマッチング成約件数	10	65	件	70	地方創生に効果があった	計画通りに事業を継続する	
				産労	県内企業の企業情報シートの提出件数	410	1,070	件	1,005			
				産労	県内企業の経営課題に関する相談件数	1,683	2,883	件	2,628			
				産労	県内企業に対する副業・兼業を含めた人材マッチングの成約件数	216	456	件	480			
				産労	副業・兼業人材の新規利用企業へのマッチング件数	0	10	件	26			
11	東京圏からやまぐちへ！移住就業・ 創業促進事業	東京圏からの移住者(就業者・創業者)への移住支援金の支給、就業マッチングサイトの構築・企業の求人広告の作成支援、起業支援事業の実施 等	58,066	産労	本移住支援事業に基づく移住者数	60	360	人	263	地方創生に相当程度効果が あった	計画通りに事業を継続する	
				産労	本起業支援事業に基づく起業者数	13	41	人	42			
				産労	マッチングサイトに新たに掲載された求人数	376	476	件	498			
				産労	本移住支援事業に基づく18歳未満の世帯員を帯同して移住した世帯数	9	49	件	45			
12	デジタルの活用によりやまぐちの魅力あるしごとに繋ぐ産業人材定着・還流 推進事業	デジタル技術を活用した県内大学生・高校生、及び外国人材の県内就職の促進につながるインターンシップや、コーディネーターの配置 等	36,279	産労	大学生等の県内就職決定者数(山口しごとセンター登録者)	1,245	1,913	人	1,167	地方創生に効果があった	当初予定通り事業を終了する(した)	
				産労	第2次産業に就職する高校生の県内就職率	77.9	85.1	%	80.0			
				産労	県内の外国人留学生の県内就職決定数	17	80	人	66			
				産労	県内高校から県内大学への進学率	26.9	33.0	%	27.1			
13	地域リソースを活用したニーズプル型 イノベーションによる地域の新たな社会的価値創造事業	地域リソースのブラッシュアップや、企業・大学等とのマッチング支援、及び中小企業のデジタル技術基盤確立の促進 等	36,274	産労	本取組による雇用者数	0	18	人	21	地方創生に非常に効果的だった	当初予定通り事業を終了する(した)	
				産労	本取組による関連売上額	0	115,000	千円	305,000			
				産労	本取組により連携する地域団体・市町数	0	5	件	5			
				産労	本取組によるデジタルものづくり機器等の導入企業数	0	6	社	15			

No	① 交付金事業の名称	② 事業の概要	③ 実績額 (千円)	指標 担当部局	④ 本事業における重要業績評価指標(KPI) 増加分				⑤ 実績値 (R8.3)	⑥ 事業効果	⑦ 今後の事業 展開方針	備考 (未計測理由等)
					指標	事業開始前	指標値 (R8.3時点)	単位				
14	多様な主体が連携した「やまぐち創生テレワーク」×「山口型ワーケーション」×「地域づくり」の広域的・一体的な推進による移住・還流促進事業	テレワーク移住・ワーケーションの一体的推進拠点の整備及び地域の取組支援、地域資源を活かしたワーケーションプログラムの開発・商品化 等	50,875	総企	本事業を通じたテレワーク移住者数(テレワーク移住支援制度活用者数)	4	93	人	362	地方創生に相当程度効果があった	計画通りに事業を継続する	
				総企	本事業で運営する県のテレワーク・ワーケーション拠点施設における県外からの利用者数	1,280	12,900	人	18,713			
				総企	本事業で進める「やまぐち創生テレワーク」ネットワーク加入施設数	22	35	施設	34			
15	地域・学校・企業が一体となった新たな価値を創造し続けるまちづくり推進事業	企業、団体、学校等と連携して、幼少期から大学生までの発達の段階に応じた起業家精神の養成につなげるため、モノづくり体験イベントやICT技術等を活用したコンテストの開催、大学等における起業家精神を育成する取組を企画・運営するワーキンググループの設置及びアドバイザーの配置、県内で起業家教育を実施する事業者の支援、スタートアップ支援に向けたアクセラレーションプログラムの実施等	62,144	産労	スタートアップ起業数	0	7	社	7	地方創生に相当程度効果があった	当初予定通り事業を終了する(した)	
				産労	ピッチコンテスト参加者数	0	15	人	17			
				総務	大学等が実施するPBL取組件数	55	70	件	45			
				教育	学校・地域・企業等が連携した協働的な学習活動を計画的・組織的に実施している学校の割合(公立学校)	0.0	60.0	%	33.8			
16	脱炭素化を通じた農林水産業の持続可能な発展の実現	地域未利用資源等を活用した脱炭素化生産技術の開発・実証、畜産自給飼料の増産・利用促進、森林資源の持続的な循環利用に向けた再造林対策、県産木材の需要開拓と供給体制の再構築 等	57,970	農林	農林水産分野における脱炭素化の新規取組面積	0	400	ha	531	地方創生に非常に効果的だった	当初予定通り事業を終了する(した)	
				農林	農林水産分野における脱炭素化の新規取組件数	0	100	件	115			
				農林	農林水産分野における脱炭素化に向けた実証件数	0	10	件	18			
17	ご当地グルメと商店街と新モビリティで交流を循環させる地方創生交流ネットワーク形成事業	ご当地グルメ開発、発地・着地プロモーション、県内各商業エリアにおいて、新たなシンボルの創出、人流を呼び込む取組に係る経費の補助、新モビリティサービスの導入における専門家の配置 等	53,156	観光	開発したご当地グルメに係る売上額	0	300,000	千円	53,629	地方創生に効果があった	計画通りに事業を継続する	
				産労	商業エリアにおける人流増加率	100	130	%	118.0			
				観光	新モビリティサービスの導入件数	0	6	件	3			
18	先端デジタル技術の活用とリスクリソグ支援による中小企業生産性向上推進事業	メタバース空間でのイベントとリアルイベントの連動開催、デジタルツールの導入経費に対する支援、企業コンサルティング委託、中小企業を対象としたセミナーの開催 等	33,179	産労	事業を通じた専門人材の育成数	0	100	人	130	地方創生に相当程度効果があった	当初予定通り事業を終了する(した)	
				産労	メタバース空間でのイベント参加企業数	0	150	社	141			
				産労	生産性向上・人材創造拠点のコーディネートによるリスクリソグ支援企業数	0	60	社	70			
19	やまぐち多様な人材新規就業促進事業	未就業の女性・シニア・障害者の掘り起こし、職場環境改善支援を実施する専門家の派遣、キャリアカウンセリング、マッチング、啓発セミナーの実施、高度なデジタル教育訓練プログラムの実施 等	39,089	産労	本事業により新規就業が実現した者の数(新規就業者数)	525	3,360	人	2,614	地方創生に効果があった	計画通りに事業を継続する	
				産労	デジタル技術の習得や仕事への活用促進の支援に関する取組により、デジタル技術を仕事に活用している者の数(デジタル活用者数)	0	640	人	418			
				産労	本事業により職場環境改善支援に関する取組を実施した企業等の数	200	1,100	事業所	1,880			

No	① 交付金事業の名称	② 事業の概要	③ 実績額 (千円)	指標 担当部局	④ 本事業における重要業績評価指標(KPI) 増加分				⑤ 実績値 (R8.3)	⑥ 事業効果	⑦ 今後の事業 展開方針	備考 (未計測理由等)
					指標	事業開始前	指標値 (R8.3時点)	単位				
20	やまぐち発林業DX推進事業 ～イノベーションによる循環型林業の確立～	AIを活用した、森林整備の計画作成自動化システム及び再造林等標準化システムの開発、複数の主体による森林情報等の共有とマッチングができる森林クラウドシステムの構築 等	48,991	農林	地域における農林水産出荷額	356	502	千万円	327	地方創生に効果があった	計画通りに事業を継続する	<R7年度> ・システム開発 ※R8年度～ システム運用開始 (実績値計測：R8年度～)
				農林	山口県産木材供給量	33.4	47.4	万㎡	32.3			
				農林	当事業により開発したシステムを利用した造林・下刈・間伐面積	0	250	ha	—			
				農林	当事業により開発したシステムの主要林業事業体の導入率	0	70.0	%	—			
21	「地域×先端的研究開発×企業」による魅力ある成長産業創出事業	プロジェクトの創出・推進に向けた専門人材配置等支援体制の構築、マッチング、交流機会の創出、先端的分野における研究開発への補助、市町による地域特性を活かしたプロジェクトの創出・推進 等	83,832	産労	地域における新規雇用者数	0	4	人	9	地方創生に非常に効果的だった	計画通りに事業を継続する	
				産労	本取組によるコンソーシアム組成件数	0	4	件	4			
				産労	本取組によるプロジェクト創出件数	0	20	件	24			
				産労	本取組と連携する市町数	0	2	市町	4			
22	脱炭素社会においても「選ばれる企業」と「稼ぐ企業」創出プロジェクト	脱炭素化に向けたコーディネータ配置等支援体制の構築、先行事例の解説講演及び工場見学会の開催、生産性向上に取り組む人材育成研修の実施、脱炭素化関連製品の販路開拓支援、脱炭素化関連技術に関する最新技術動向等に関する研究会等の開催、脱炭素化関連の研究開発支援 等	60,086	産労	地域における新規雇用者数	0	20	人	22	地方創生に非常に効果的だった	計画通りに事業を継続する	
				産労	県内中小企業の脱炭素分野への参画数	0	4	社	6			
				産労	脱炭素関連の新技術・新製品開発件数	0	3	件	3			
				産労	脱炭素関連製品の新規商談件数	0	200	件	289			
23	やまぐち農林水産業の魅力ある雇用の場創出事業	農業分野における遊休資産を活用した規模拡大や新規参入促進、労働力不足を補う農業サービス事業体の育成、林業分野におけるフォレストJV(協業)による経営体の収益改善、異業種企業等の林業への参入支援、漁業分野における水揚げした魚を活用した経営体の収益改善 等	53,597	農林	地域における農林水産就労者数	21,201	21,641	人	21,613	地方創生に効果があった	事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる	
				農林	中核経営体の新規育成数	0	33	経営体	14			
				農林	中核経営体の収益性向上の取組件数	0	58	件	51			
				農林	新規参入企業の件数	0	3	件	2			
24	半導体・蓄電池産業集積強化事業	補助制度や研究会・セミナーの開催等による半導体・蓄電池分野の研究開発・事業化の促進、台湾とのMOU締結を契機とした、本県企業及び台湾企業の交流促進等の国内外への販路拡大の促進、産学公連携による人材確保・育成の推進 等	85,399	産労	地域における新規雇用者数	0	60	人	576	地方創生に相当程度効果があった	事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる	
				産労	半導体・蓄電池関連分野の新規事業化件数	0	4	件	3			
				産労	事業で支援した下関市内における新規契約件数	0	10	件	18			

No	①	②	③	指標 担当部局	④				⑤	⑥	⑦	備考 (未計測理由等)
	交付金事業の名称	事業の概要	実績額 (千円)		本事業における重要業績評価指標(KPI)増加分			実績値 (R8.3)	事業効果	今後の事業 展開方針		
					指標	事業開始前	指標値 (R8.3時点)	単位				
25	道の駅「あいお」の移転整備による周遊促進・地域経済活性化プロジェクト	道の駅「あいお」の移転整備に合わせた、新たな特産品の開発や、出荷者の生産性向上、情報発信機能の充実、アクセス性向上や安全性向上につながる道路整備の一体的な実施による、周辺地域を含めた交流人口の増加、地域産品の販売促進を通じた地域の基幹産業である水産業の担い手確保や地域における新たな雇用創出・地域経済の活性化	11,220	土木	地域における農林水産出荷額	29,401	31,616	千円	27,954	地方創生に相当程度効果があった	計画通りに事業を継続する	
				土木	道の駅「あいお」の来場者数	212,067	220,000	人	224,739			
				土木	道の駅「あいお」の出荷者数	211	250	事業者	263			
				土木	緊急時の避難場所を知っている市民の割合	63.1	64.0	%	61.3			
1,289,621												

【⑥事業効果の判断基準】

- 地方創生に非常に効果的だった
- 地方創生に相当程度効果があつた
- 地方創生に効果があつた
- 地方創生に効果がなかった

【⑦事業展開方針の判断基準】

- 事業の継続
- 事業の発展
- 事業の改善
- 事業の中止
- 事業の終了

- すべてのKPIが目標値達成など、大いに成果が得られたとみなせる場合
- 一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合
- KPIの達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合
- KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難い場合

- 計画通りに事業を継続する
- 事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる
- 事業の効果が不十分であったことから見直し・改善を行う(行った)
- 継続的な事業実施を予定していたが中止する(した)
- 当初予定通り事業を終了する(した)

【令和7年度】地方創生交付金（新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型））

No	① 交付金事業の名称	② 事業の概要	③ 実績額 (千円)	指標 担当部局	④ 本事業における重要業績評価指標(KPI)増加分				⑤ 実績値 (R8.3)	⑥ 事業効果	⑦ 今後の事業 展開方針	備考 (未計測理由等)
					指標	事業開始前	指標値 (R8.3時点)	単位				
1	インフラデータのオープン化による地域活性化事業	インフラ整備の担い手である建設産業における新規就業者の確保に向けた、「いんふらまるごとマネジメント」※への新たな機能の追加による利便性向上及びそのデータを活用したインフラや建設産業の魅力の効果的な発信、産・学・官・民の連携強化 ※公共土木施設等の情報を公開・提供するサービス	70,353	土木	公開するインフラ情報の掲載数	0	17	種	20	地域の課題解決に効果があった	計画通りに事業を継続する	
				土木	マッチングサイト(魅力発信情報サイト)における情報発信数	0	5	件	57			
				土木	公開する3次元データのダウンロード数	0	40	ダウンロード数	0			
				土木	オープンデータサービスの満足度	0	70	%	24			
				土木	学生などが見学会に参加した人数	0	50	人	11			
				土木	産・学等で研究にデータを利用した件数	0	1	件	0			
				土木	オープン化により防災力・災害対応力が向上したと感じる人の割合	0	70	%	83			
2	県議会AI音声認識システム導入事業	議会の活性化や、全ての視聴・傍聴者が内容を理解しやすい開かれた県議会の実現に向けた、県議会での発言内容をリアルタイムに文字表示できるAIを活用した音声認識システムの導入	2,731	議会	県議会の視聴・傍聴者数	25,973	28,000	人	20,528	地域の課題解決に相当程度効果があった	計画通りに事業を継続する	
				議会	映像配信・傍聴席字幕サービスの満足度	0	3.5	ポイント	4.1			
				議会	県議会ホームページへのアクセス数	80,940	88,000	件	96,885			
3	電子申請システムと連携した電子収納拡大事業	電子収納の拡大による申請者の利便性の更なる向上に向けた、電子収納に係る新たな決裁方法の追加や財務会計システムの改修	6,819	会計	電子申請における電子収納件数	1,821	9,000	件	8,233	地域の課題解決に効果があった	計画通りに事業を継続する	計測時期：R8年9月
				会計	手続総件数におけるオンライン手続利用件数の割合	34	52	%	50.4			
				会計	オンライン手続の利用満足度	59.7	72	%	-			
4	港湾施設デジタル管理システム構築事業	港湾施設のより適切な維持管理に向けた、施設情報や過去の点検結果等のデータベース化及び現場で点検しながら確認できる体制の構築による、点検の精度や対策の質の向上・緊急補修対応の迅速化	31,500	土木	建設産業従事者の点検システムの利用回数	0	1	回/年	0	地域の課題解決に効果があった	計画通りに事業を継続する	計測時期：R9年3月等
				土木	建設産業従事者の年間の点検回数の増加	0	10	回/年	0			
				土木	建設産業従事者の点検システムの操作性等の満足度	0	60	%	-			
				土木	施設の不具合に関する要望件数の減少	80	80	件/年	-			
				土木	山口県が住みやすいと感じている人の割合	0	70	%	-			

No	①	②	③ 実績額 (千円)	指標 担当部局	④				⑤ 実績値 (R8.3)	⑥ 事業効果	⑦ 今後の事業 展開方針	備考 (未計測理由等)
	交付金事業の名称	事業の概要			本事業における重要業績評価指標(KPI)増加分			指標				
5	県民に安心・安全を届ける災害対策のDX化	救出救助や避難誘導の迅速化、被災者の生命、身体 の安全確保の強化に向けた、県警本部と警察署との、被災現場の映像情報・画像、現場図面の共有化のためのDXコミュニケーションツールの導入	15,521	警察	システムを活用した訓練	0	1	回	21	地域の課題解決に効果があった	計画通りに事業を継続する	<R7年度> ・システム整備 ※R8年度～：本格実装 (実績値計測：R8年度～)
				警察	システムを活用し収集した災害関連情報等の発信件数	0	20	件	-			
				警察	災害関連情報等の発信に対する満足件数	0	100	件	-			
				警察	SNSのフォローの増加割合	0	50	%	36			
6	県有施設キャッシュレス決済導入事業	県有施設の窓口滞在時間の削減による施設利用者の利便性向上のため、窓口へのキャッシュレス端末等の設置による多様なキャッシュレス決済(クレジットカード・電子マネー・コード決済…等)の導入	15,944	総企	県有施設におけるキャッシュレス決済利用率	0	35	%	7.8	地域の課題解決に相当程度効果があった	計画通りに事業を継続する	
				総企	キャッシュレス決済導入により施設の利便性向上を実感するものの割合	0	25	%	93			
7	公立高校入学者選抜WEB出願システム導入事業	公立高等学校における入学者選抜における志願者・保護者の利便性の向上や、より正確・確実な入学者選抜の実施に向けた、出願手続や試験料納付、選抜資料のデータ連携等に係るWEBシステムの導入	14,872	教育	WEB出願システムの利用回数	16,000	16,000	数	86,448	地域の課題解決に非常に効果的だった	計画通りに事業を継続する	
				教育	キャッシュレス決済利用割合	100	100	%	100			
				教育	システム利用者の満足度(志願者・保護者)	3	3	ポイント	3.3			
				教育	キャッシュレス決済の満足度(志願者・保護者)	3	3	ポイント	4			
8	スマートバス停導入事業	公共交通機関の利用促進及び中心市外地の活性化に向け、スマートバス停を介した、動物園・文化会館・美術博物館等でのイベント情報や行政情報等のタイムリーな発信(於：徳山動物園前)	3,000	総企	スマートバス停での情報発信回数	0	30	回	23	地域の課題解決に相当程度効果があった	計画通りに事業を継続する	
				総企	スマートバス停の満足度	0	3.2	ポイント	3.7			
				総企	他のバス停への導入希望割合	0	45	ポイント	83.1			
160,740												

【⑥事業効果の判断基準】

地域の課題解決に非常に効果的だった
地域の課題解決に相当程度効果があった
地域の課題解決に効果があった
地域の課題解決に効果がなかった

【⑦事業展開方針の判断基準】

事業の継続
事業の発展
事業の改善
事業の中止
事業の終了

すべてのKPIが目標値達成など、大いに成果が得られたとみなせる場合
一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合
KPIの達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合
KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難い場合

計画通りに事業を継続する
事業が効果的であったことから、取組の追加等さらに発展させる
事業の効果が不十分であったことから、見直し・改善を行う(行った)
継続的な事業実施を予定していたが、中止する(した)
当初予定通り事業を終了する(した)

【令和7年度】地方創生交付金（新しい地方経済・生活環境創生交付金（地域防災緊急整備型））

No	① 交付金事業の名称	② 事業の概要	③ 実績額 (千円)	指標 担当部局	④ 本事業における重要業績評価指標(KPI)増加分				⑤ 実績値 (R8.3)	⑥ 事業効果	⑦ 今後の事業 展開方針	備考 (未計測理由等)
					指標	事業開始前	指標値 (R8.3時点)	単位				
1	地方本部を中心とした避難所環境改善広域支援体制構築事業	地域の防災拠点である地方本部(県内8箇所)に避難所環境改善のための資材等(簡易トイレ、炊き出し資機材、テント式パーティション、簡易ベッド、衛星インターネット機器)を整備し、地方本部を中心に各市町への貸出等を行う連携体制を構築整備することで、県内各避難所に対する広域支援体制を構築(県運営で設置する広域避難所においても活用)	53,143	総務	交付金事業で購入した資機材の市町防災訓練・地域イベント等での利用	0	8	回	13	避難所の生活環境改善等に非常に効果的だった	計画通りに事業を継続する	
				総務	防災の取組に関する県民への認知	0	5	%	9			
				総務	広域避難所設置数	0	4	箇所	4			
			53,143									

【⑥事業効果の判断基準】

避難所の生活環境改善等に非常に効果的だった
 避難所の生活環境改善等に相当程度効果があった
 避難所の生活環境改善等に効果があった
 避難所の生活環境改善等に効果がなかった

すべてのKPIが目標値達成など、大いに成果が得られたとみなせる場合
 一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合
 KPIの達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合
 KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難い場合

【⑦事業展開方針の判断基準】

事業の継続
 事業の発展
 事業の改善
 事業の中止
 事業の終了

計画通りに事業を継続する
 事業が効果的であったことから、取組の追加等さらに発展させる
 事業の効果が不十分であったことから、見直し・改善を行う(行った)
 継続的な事業実施を予定していたが、中止する(した)
 当初予定通り事業を終了する(した)